

統計データ整備と分析

1. 日本の商品別国・地域別貿易指数 2006年版

1. 調査の目的

2002年2月から始まった日本の景気拡大は5年近く続き、戦後最長となった。国内需要も個人消費の伸びは十分ではないものの、設備投資を中心に拡大し、雇用情勢も大きく改善している。こうした国内需要の伸びを反映して、輸入数量も順調に拡大していることに加え、原油価格の高騰などから2005年は輸入金額が対前年比15.7%と大きく伸びた。この結果、日本の貿易黒字は2002年以来、再び10兆円を下回り、8.7兆円となっている。一方、輸入の急増が続く米国の貿易赤字は、2005年に7,675億ドル（通関ベース）2006年には8,000億ドルを超える水準になろうとしている。そうした中において日本の貿易黒字はそれほど拡大していないが、その背景には、日本、中国、米国間の貿易構造の変化がある。

上記のような日本の貿易構造変化の実体は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。

2. 調査結果の概要

こうした認識のもと、本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成し、これらの指数を用いて日本の貿易構造を分析した。同時に、アメリカの企業内貿易構造に関して最近の動向と特性に関して定量的な分析を行った。

本報告書では、付表1として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、付表2、3にはそれぞれ商品特殊分類別、製品と主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの7地域別に指数を算出している。さらに、付表4には、アジア主要8ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは1998年～2005年を円ベースとドルベースで、四半期データは2002年～2005年を円ベースでそれぞれ示してある。

* Microsoft Excel形式の電子媒体の利用も可能である。